

新型コロナ 無症状者への大規模検査、高齢者施設・医療機関などへの社会的検査の抜本的拡充へ 市長は、「高齢者施設等従事者の定期 PCR 検査を頻回実施、抗原検査実施も検討」と答弁

今回の議会だよりは「5月20日開催の臨時議会」特集。検査拡充、事業者支援、ワクチン、ひとり親給付金について質疑・討論

無症状者に焦点を当て、モニタリング検査の拡充を

モニタリング検査は、大規模実施によりクラスター防止などの効果があります。現在、政府分科会も抗原検査とPCR検査を組み合わせ活用する手法を提唱しています。

上野みえこ議員は質疑で、変異種・若年層への広がりやクラスター防止のため、大学・高校

の部活や寮・児童育成クラブ、保育園、重症化リスクの高い病院・介護施設等へのモニタリング検査の拡充を求めました。

市長は、「高齢者施設等従事者に対する定期的なPCR検査を拡充し、頻回実施するとともに抗原検査の実施についても検討する」と答弁しました。

駅・バスターミナルでの検査は、迅速に結果の出る手法へ

熊本駅・サクラマチで、県境越の移動による感染拡大防止のためのモニタリングPCR検査キット配布が実施されています。しかし、検体採取・送付から結果通知まで4～5日かかります。上野議員は、移動

による感染拡大防止なら、速やかに結果の出る方法が必要と改善を求めました。

健康福祉局長は、「より迅速な結果の出る検査手法を検討していきたい」と答弁しました。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1235
2021年5月30日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



検索



広島のような無症状者への幅広い無料PCR検査実施を

変異株の割合が高まり、感染が急拡大する中、PCR検査の拡充、変異株検査割合引上げの重要性を専門家も指摘しています。市中感染が広がり、感染経路不明者の割合が6割を超えた今、患者発生後の「後追い検査」から、感染源となりやす

いところへの面的検査、無症状者対象検査の拡充が重要な局面です。本市でも、現在実施中の駅・バスターミナルでの検査にとどまらず、「いつでも、だれでも、何度でも」受けられる広島県のような無料PCR検査に取り組むべきです。

【控え室から】 「梅雨入り」に思ったこと

上野 みえこ



今年、早い梅雨入りとなりました。しかも、早々から警報が出るような大雨に見舞われ、昨年の県南部を中心に甚大な被害をもたらした豪雨災害の記憶が頭をよぎりました。報道では、九州地方、熊本県域にも線状降水帯が発生、局地的に多量の降雨となったと解説されていました。自然災害は避けることはできません。しかも最近は、気候変動の影響で、ひとたび発生すれば重大な被害につながっています。それだけに、正しい情報を得て、日常の備えをしつかり行うなど、防災・減災への取り組みが重要です。昨年の熊本豪雨災害を機に、国と県は、いったん取りやめていた「川辺川ダム」建設をすすめる方向へと舵を切りました。ところが、一方で国土交通省は、温暖化が急速にすすむ気候変動の時代、想定外の災害が頻発する中で、「過去の災害経験を踏まえた対策から、気候変動などの将来のリスク予測に基づくものへ転換させる必要がある」との考えを示し、「持続可能な『流域治水』への転換」を提唱しています。方向と考えが矛盾していますが、ダムは想定外の豪雨には機能せず、むしろ危険なことは明らかです。流域住民のいのち・暮らしを守るため、ダム建設中止へ、「ダムはいらぬ！」の声を上げましょう、一緒に。

長期化に伴う事業者への支援拡充を！

飲食店・関連業者にとどまらない支援、 これまでを上回る支援を

「長期化」で中小零細事業者は「息切れ」状態

民間の調査では、新型コロナ起因の経営破綻は1,400件を超え、時短営業などの打撃を受けた飲食店を中心に「息切れ倒産」の増加を指摘しています。

昨年度の個人消費は6%落ち込み、飲食業に関わる他の業種にも波及し、移動の減少による減収で広範囲に事業者が困難な状況に陥っています。

コロナで落ち込んでいる事業者への幅広い支援を

「まん延防止等重点措置」適用で県市が行う支援は、時短に応じた飲食店への協力金と家賃支援です。加えて、国が関連事業者への支援を行いますが、飲食と関連業者の範囲を出て

いません。地域全体の事業者の実態に合ったものとするためにも、新型コロナで業績が落ち込んでいる事業者の実態を幅広く調査し、事業継続に必要な支援を実施すべきです。

長期の影響に見合う、事業継続に必要な支援を

新型コロナの影響が長期化し、第1波の時に比べ、経営状況は一層悪化しています。しかしながら、支援は拡充されずに第4波への対応が行われています。長期化を考慮するならば、事業継続のために必要な、これまで以上の支援を実施し

ていくべきです。

臨時議会では、実態に合わない事業者支援の問題点を指摘し、現行支援の抜本的な拡充を強く求めました。



安全・迅速なワクチン接種のために 市民の不安や困難解消につながる支援を 正確でわかりやすい市民への情報提供を

高齢者の移動支援として市が実施した「タクシー券支給」は、ワクチン接種を効果的にすすめるものですが、第1回目の接種に間に合うよう急いだため、内容や届き方などの情報が利用者に提供されないまま送

りつける形になり、問合せが殺到しました。情報提供のまずさから混乱でスタートしたワクチン接種も含め、市民への適切な情報提供なしには、スムーズに事業が実施できないことが浮き彫りになりました。

高齢者への丁寧で具体的な支援を

先行するワクチン接種は高齢者が対象です。ネット中心の情報提供・手続きが混乱を招いています。高齢者にもわかる情報提供方法への改善や、ネットが苦手な高齢者への手続きの具体的支援を求めました。

困難を抱えるひとり親へ、もれなく給付金を

熊本市内のひとり親世帯は、約9,900世帯です。今回国が支給する「ひとり親世帯生活支援特別給付金」は、児童扶養手当

支給世帯と家計急変により児童扶養手当支給世帯と同水準の収入世帯を合わせ約8,500世帯に支給される見通しです。

同居が理由で児童扶養手当の不支給世帯へは、市独自支援を

児童扶養手当不支給世帯には、収入が基準を上回る世帯もありますが、親族との同居で、収入超過の世帯もあります。

しかし、親兄弟と生計は別の世帯が多々あります。国の給付金の対象外となるこれら世帯への市独自の支援を求めました。